

比企広域組合町村圏組合の統一的な基準による財務書類（令和2年度 一般会計等）概要

令和2年度は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において組合の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 組合営住宅、地区集会所など	0万円	1 固定 負債	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	0万円	(1) 地方債	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	0万円	(2) 退職手当引当金	
	(4) 投資その他の資産	0万円	(3) その他の固定負債	
			2 流動 負債	
			(1) 賞与等引当金	
			(2) その他の流動負債	
			負債合計	
			5億5,468万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	2,314万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	681万円	純資産合計	7,527万円
資産合計		2,995万円	負債及び純資産合計	
			2,995万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、組合がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1,128万円
本年度資金収支額	120万円
1 業務活動収支	120万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△0万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△0万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1,067万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	2,314万円

③ 純資産変動計算書

組合の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2,783万円
本年度変動高	1億4,744万円
△純行政コスト	△1,756万円
財源	6,500万円
(組合税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	0万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	7,527万円

組合の資産と負債の状況

① 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ △1751.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

② 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・ 0.0%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※令和2年度末現在 償却資産取得価額等：0 減価償却累計額：0

③ 受益者負担割合（受益者に応じた負担）・・・ 230.3%

経常費用を経常収益で賄っている割合【経常収益／経常費用】

組合の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 120万円 ⇒ 堅調な財政運営
 ② 投資活動収支 △0万円（基金積立、資産形成）
 ③ 財務活動収支 △0万円（将来世代の負担の軽減）
 ①～③の合計である令和2年度の資金収支は 120万円

前年度資金残高との合計は 2,314万円

② 行政コスト計算書

組合の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	6,328万円
人件費	4,819万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	1,320万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	9万円
支払利息など	
移転費用	180万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	1億4,572万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1,756万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	0万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1,756万円

● 4つの財務書類の公表について

住民の皆さんに当組合の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財務4表の相互関係

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

比企広域組合町村圏組合の統一的な基準による財務書類（令和2年度 全体会計）概要

令和2年度は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において組合の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 組合営住宅、地区集会所など	51億8,336万円	1 固定 負債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	0万円	(1) 地方債 24億5,809万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億2,744万円	(2) 退職手当引当金 5億4,169万円
	(4) 投資その他の資産	2億8,324万円	(3) その他の固定負債 0万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	2億4,286万円	2 流動 負債
	(2) 基金、未収金など	681万円	(1) 賞与等引当金 1億4,459万円
資産合計		59億4,372万円	(2) その他の流動負債 2億1,127万円
			負債合計 33億5,564万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 25億8,807万円
			負債及び純資産合計 59億4,372万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、組合がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1億9,001万円
本年度資金収支額	4,218万円
1 業務活動収支	2億8,733万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△10億4,159万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	7億9,644万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1,067万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	2億4,286万円

③ 純資産変動計算書

組合の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	23億1,124万円
本年度変動高	2億7,683万円
△純行政コスト	△33億168万円
財源	
(組合税、地方交付税、 国・県補助金)	31億6,653万円
資産形成への充当	1億2,023万円
その他	2億9,175万円
本年度末純資産残高	25億8,807万円

組合の資産と負債の状況

① 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 43.5%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

② 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…………… 26.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※令和2年度末現在 償却資産取得価額等： 61億1,642万円 減価償却累計額： 16億2,294万円

③ 受益者負担割合（受益者に応じた負担）・・・ 7.2%

経常費用を経常収益で賄っている割合【経常収益／経常費用】

組合の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 2億8,733万円 ⇒ 堅調な財政運営
 ② 投資活動収支 △10億4,159万円（基金積立、資産形成）
 ③ 財務活動収支 7億9,644万円（将来世代の負担の軽減）
 ①～③の合計である令和2年度の資金収支は 4,218万円

前年度資金残高との合計は 2億4,286万円

② 行政コスト計算書

組合の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	31億3,573万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	22億7,944万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	6億6,713万円
その他の業務費用 支払利息など	925万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	1億7,992万円
経常収益	2億2,654万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29億919万円
臨時損失 災害復旧費など	3億9,369万円
臨時利益 資産売却益など	120万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	33億168万円

● 4つの財務書類の公表について

住民の皆さんに当組合の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財務4表の相互関係

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。